

# 平成25年度財務諸表

〔平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで〕

一般財団法人 日韓産業技術協力財団

# 貸借対照表

平成26年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	31,451,573	27,725,385	3,726,188
未 収 金	60,000	282,999	△ 222,999
仮 払 金	395,337	1,081,588	△ 686,251
流動資産合計	31,906,910	29,089,972	2,816,938
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	221,946,685	280,479,485	△ 58,532,800
基本財産合計	221,946,685	280,479,485	△ 58,532,800
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	8,021,280	7,387,280	634,000
特定資産合計	8,021,280	7,387,280	634,000
(3) その他固定資産			
建 物 付 属 設 備	1,812,686	272,035	1,540,651
リ ー ス 資 産	4,857,300	0	4,857,300
什 器 備 品	0	233,903	△ 233,903
電 話 加 入 権	374,920	374,920	0
敷 金	18,532,800	0	18,532,800
保 証 金	22,000	20,000	2,000
その他固定資産合計	25,599,706	900,858	24,698,848
固定資産合計	255,567,671	288,767,623	△ 33,199,952
資産合計	287,474,581	317,857,595	△ 30,383,014
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	811,992	521,869	290,123
預 り 金	236,436	854,380	△ 617,944
流動負債合計	1,048,428	1,376,249	△ 327,821
2. 固定負債			
リ ー ス 債 務	4,857,300	0	4,857,300
退 職 給 付 引 当 金	8,021,280	7,387,280	634,000
固定負債合計	12,878,580	7,387,280	5,491,300
負債合計	13,927,008	8,763,529	5,163,479
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	221,946,685	280,479,485	△ 58,532,800
2. 一般正味財産			
一般正味財産	51,600,888	28,614,581	22,986,307
正味財産合計	273,547,573	309,094,066	△ 35,546,493
負債及び正味財産合計	287,474,581	317,857,595	△ 30,383,014

# 正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	45,238	70,925	△ 25,687
基本財産受取利息	45,238	70,925	△ 25,687
特定資産運用益	1,480	4,758	△ 3,278
特定資産受取利息	1,480	4,758	△ 3,278
受取補助金等	140,268,000	169,860,000	△ 29,592,000
受取拠出金	140,268,000	169,860,000	△ 29,592,000
固定資産受贈益	58,532,800	0	58,532,800
共同事業分担金	9,043,536	9,579,746	△ 536,210
韓国財団事業分担金	9,043,536	9,579,746	△ 536,210
雑収	9,736	15,884	△ 6,148
受取利息	9,736	15,884	△ 6,148
経常収益計	207,900,790	179,531,313	28,369,477
(2) 経常費用			
事業費	169,514,530	235,847,890	△ 66,333,360
日本側経費	160,470,994	226,268,144	△ 65,797,150
給料手当	49,726,591	48,871,702	854,889
臨時雇賃金	203,580	0	203,580
退職給付費用	530,600	0	530,600
福利厚生費	3,918,089	3,556,623	361,466
連絡協議会・幹事会費	358,729	2,232,411	△ 1,873,682
会議費	3,706,296	7,813,977	△ 4,107,681
旅費交通費	15,383,202	17,020,289	△ 1,637,087
通信運搬費	709,858	3,021,300	△ 2,311,442
消耗品費	367,981	577,391	△ 209,410
消耗什器備品費	449,031	18,245	430,786
図書新聞費	407,714	497,338	△ 89,624
印刷費	2,480,565	3,060,776	△ 580,211
賃借料	13,664,545	14,133,742	△ 469,197
什器リース料	834,052	963,704	△ 129,652
事務所維持費	501,764	772,943	△ 271,179
委託費	29,890,469	54,740,847	△ 24,850,378
支払助成金	2,000,000	5,308,355	△ 3,308,355
実習・研修経費	13,834,711	16,174,600	△ 2,339,889
会場費	7,368,454	36,815,559	△ 29,447,105
諸謝金	642,740	783,310	△ 140,570
通訳・翻訳費	2,004,473	3,978,632	△ 1,974,159
広告宣伝費	766,500	3,617,662	△ 2,851,162
情報料	39,270	63,525	△ 24,255
サイト運営費	1,601,623	867,669	733,954
租税公課	1,000	13,600	△ 12,600
手数料	279,719	81,335	198,384
職員研修費	4,000	117,600	△ 113,600
雑費	7,940,544	591,775	7,348,769
減価償却費	854,894	0	854,894
退職金	0	573,234	△ 573,234
韓国側経費	9,043,536	9,579,746	△ 536,210
継4 東京商談会 会場費	646,567	654,514	△ 7,947
継9 先進日本語 実習・研修経費	3,436,576	4,008,153	△ 571,577
継10 先進企業 実習・研修経費	4,109,769	4,316,343	△ 206,574
他1 グリーン 委託費	850,624	600,736	249,888

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	14,902,700	15,670,741	△ 768,041
給 料 手 当	7,836,332	9,587,663	△ 1,751,331
退 職 給 付 費 用	103,400	0	103,400
福 利 厚 生 費	534,270	545,381	△ 11,111
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会 費	48,907	345,994	△ 297,087
会 議 費	40,678	45,587	△ 4,909
旅 費 交 通 費	166,977	270,098	△ 103,121
通 信 運 搬 費	51,488	89,269	△ 37,781
消 耗 品 費	34,185	71,541	△ 37,356
消 耗 什 器 備 品 費	65,789	23,720	42,069
図 書 新 聞 費	47,764	65,285	△ 17,521
印 刷 費	103,034	134,676	△ 31,642
賃 借 料	1,863,337	2,177,546	△ 314,209
什 器 リ 一 ス 料	113,720	148,456	△ 34,736
事 務 所 維 持 費	68,409	119,067	△ 50,658
諸 謝 金	604,800	0	604,800
租 税 公 課	1,752	0	1,752
手 数 料	12,902	27,695	△ 14,793
職 員 研 修 費	220,200	199,900	20,300
機 器 等 保 守 料	28,350	5,250	23,100
加 入 団 体 費	300,000	300,000	0
監 査 料	1,050,000	1,050,000	0
雑 費	1,074,225	62,420	1,011,805
減 価 償 却 費	532,181	242,427	289,754
退 職 金	0	158,766	△ 158,766
経常費用計	184,417,230	251,518,631	△ 67,101,401
評価損益等調整前当期経常増減額	23,483,560	△ 71,987,318	95,470,878
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	23,483,560	△ 71,987,318	95,470,878
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	497,253	0	497,253
経常外費用計	497,253	0	497,253
当期経常外増減額	△ 497,253	0	△ 497,253
当期一般正味財産増減額	22,986,307	△ 71,987,318	94,973,625
一般正味財産期首残高	28,614,581	100,601,899	△ 71,987,318
一般正味財産期末残高	51,600,888	28,614,581	22,986,307
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 58,532,800	0	△ 58,532,800
当期指定正味財産増減額	△ 58,532,800	0	△ 58,532,800
指定正味財産期首残高	280,479,485	280,479,485	0
指定正味財産期末残高	221,946,685	280,479,485	△ 58,532,800
III 正味財産期末残高	273,547,573	309,094,066	△ 35,546,493

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の減価償却資産は定率法によっている。  
所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース会計基準に準拠して処理している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

該当なし

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	280,479,485	0	58,532,800	221,946,685
小 計	280,479,485	0	58,532,800	221,946,685
特定資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	7,387,280	634,000	0	8,021,280
小 計	7,387,280	634,000	0	8,021,280
合 計	287,866,765	634,000	58,532,800	229,967,965

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	221,946,685	221,946,685	0	0
小 計	221,946,685	221,946,685	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,021,280	0	0	8,021,280
小 計	8,021,280	0	0	8,021,280
合 計	229,967,965	221,946,685	0	8,021,280

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	2,219,616	406,930	1,812,686
電気設備一式(新有楽町ビル)	1,149,120	210,672	938,448
内装工事一式(新有楽町ビル)	1,070,496	196,258	874,238
リ ー ス 資 産	5,828,760	971,460	4,857,300
合 計	8,048,376	1,378,390	6,669,986

### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の 記載区分
拠出金						
日韓産業技術協力共同体拠出金	外務省	0	25,177,000	25,177,000	0	該当なし
日韓産業技術協力共同体拠出金	経済産業省	0	115,091,000	115,091,000	0	該当なし
合 計		0	140,268,000	140,268,000	0	

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
敷金への充当による振替額	18,532,800
事業費振替による指定解除額	40,000,000
合 計	58,532,800

## 付属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	280,479,485	0	58,532,800	221,946,685
	基本財産合計	280,479,485	0	58,532,800	221,946,685
特定資産	定期預金				0
	退職給付引当資産	7,387,280	634,000	0	8,021,280

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,387,280	634,000	0	0	8,021,280

# 財産目録

平成26年 3月31日現在

一般財団法人日韓産業技術協力財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	176,278
	預金	当座預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	7,522,183
		普通預金 みずほ銀行 神田支店	運転資金として	23,753,112
	未収金	韓国三菱商事	参加事業への未清算金	60,000
	仮払金			
	労働保険料	東京労働局	労働保険概算先払	395,337
流動資産合計				31,906,910
(固定資産)				
基本財産	定期預金	定期預金 みずほ銀行 神田支店	基本財産	221,946,685
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員に対する退職引当預金	8,021,280
その他固定資産	建物付属設備			25,599,706
	電気設備一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い	1,812,686
	内装工事一式	オフィス内構築物	会議室用壁・入り口囲い	938,448
	リース資産	当財団事務所内	電子情報機器	874,238
	電話加入権	当財団事務所内	事務室電話回線4回線	4,857,300
	敷金	当財団事務所	敷金として	374,920
	保証金	東京海上日動火災保険(株)	包括旅行保険契約による預け金	18,532,800
固定資産合計				255,567,671
資産合計				287,474,581
(流動負債)				
	未払金	東京ゼロックス・UCカード	4月引き落とし分事業費確定	811,992
	預り金			236,436
	源泉税	職員給与からの源泉	職員からの源泉所得税預り金	169,712
	雇用保険	雇用保険本人負担分	職員に対する雇用保険	66,071
	源泉税(外部)	専門家報酬	司法書士源泉税納期特例預かり分	653
流動負債合計				1,048,428
(固定負債)				
	リース債務	当財団事務所内	電子情報機器	4,857,300
	退職給付引当金	定期預金 みずほ銀行 神田支店	職員2名に対する退職金への支払に備えたもの	8,021,280
固定負債合計				12,878,580
負債合計				13,927,008
正味財産				273,547,573